

専門学校大阪ビジネス・アカデミー 情報公開資料

1. 学校の概要

建学の精神

学校法人 21 世紀アカデメイア 専門学校大阪ビジネス・アカデミーは、1982 年に開校。ペットビジネス、愛玩動物看護、フラワービジネス、ファッションビジネス、総合ビジネス、IT ビジネスの各学科を有し、プロと同等の機材や設備のもと実践的な教育システムで各業界に活躍する人材育成を目標にしている。

－ 21 世紀アカデメイア 教育の理念－

目の前の階段を 成長への願いを込め 登っていくと
その頂にあるのは、黄金の扉
それは、未来を開く扉
夢を抱き、志を抱き その扉を開くとき 新たな人生が始まる

<設置目的>

教育基本法及び学校教育法に従い、専修学校教育を行い、実社会に役立つ知識・技能をもった人材を育成することを目的とする。

所在地・校長名

【所在地】

●本校舎 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目 1 番 7 号

【その他施設】

●トレーニングセンター 大阪府大阪市北区曽根崎新地二丁目 6 番 28 号

【校長名】

●井上 和美

沿革・歴史

- 1958 年（昭和 33） 大阪デザイン研究所 設立
1961 年（昭和 37） 大阪デザイナー学院 設立
1966 年（昭和 41） 大阪写真専門学校 設立
1968 年（昭和 43） 大阪デザイナー学院 学校法人認可
1972 年（昭和 47） 大阪写真専門学校 設置認可
1977 年（昭和 52） 大阪デザイナー専門学校（旧大阪デザイナー学院）専修学校認可
1982 年（昭和 57） 大阪ビジネスカレッジ専門学校 認可設立
1984 年（昭和 59） 大阪デザイナー専門学校 堂島新校舎完成
1985 年（昭和 60） 大阪観光専門学校 設置認可
（大阪ビジネスカレッジ専門学校 観光専門課程を分離独立）
1994 年（平成 6） ビジュアルアーツ専門学校（旧大阪写真専門学校）校名改称
1999 年（平成 11） ビジュアルアーツ専門学校 新校舎完成
2001 年（平成 13） トレーニングセンター（実習棟）完成
2005 年（平成 17） 法人名改称 大阪安達学園（旧大阪デザイナー学院）
2011 年（平成 23） 大阪デザイナー専門学校（大阪デザイナー学院）創立 50 周年
2017 年（平成 29） 法人名改称 学校法人 Adachi 学園
2024 年（令和 6） 法人名改称 学校法人 21 世紀アカデメイア
学校名改称 専門学校大阪ビジネス・アカデミー

2.各学科等の教育

設置学科の入学定員・総定員数（令和 7 年度）

課 程	学 科 名	修業 年限	入学定員	総 定 員	備 考
ビジネス専門課程	総合ビジネス学科	2 年	45 名	90 名	
	IT ビジネス学科	2 年	20 名	40 名	
	ファッションビジネス学科	2 年	20 名	40 名	
	スポーツビジネス学科	2 年	0 名	10 名	
	ペットビジネス学科	2 年	100 名	200 名	
	フラワービジネス学科	2 年	30 名	60 名	
文化・教養専門課程	愛玩動物看護学科	3 年	40 名	120 名	
	計		255 名	560 名	

※スポーツビジネス学科は、令和 6 年度入学生以降の募集を停止とする。

教育内容・教育目標

■ペットビジネス学科

「動物にも人（飼い主等）にも、両方に幸せを提供できる人材育成」を掲げ、トリマー、トレーナー、ショップ運営者を育てるべく、現場が必要とする知識・技術をマスターするカリキュラムを設定。業界が望んでいる 4 つの職種に対応出来る人材を輩出すべく企業のアドバイスを取り入れ、新しいカリキュラムも進行中である。

■ファッションビジネス学科

アパレル業界で求められる販売力やディスプレイ力を身につける。また、色彩が及ぼす効果や影響力を専門的な知識で提案出来る人材を育成する。更に、実践的接客技術や消費者心理を学び、即戦力となる人材を育成する。

■フラワービジネス学科

「業界が、求める資質（技術力や対応力）を持った人材育成」を掲げ、資格取得に必要な専門的な知識・技術を身につける。また、産学協同やインターンシップを積極的に行いプレゼンテーション能力を高められるように努めている。

■総合ビジネス学科

「あらゆる業界で必要とされるビジネス力を持った人材育成」を掲げ、今業界が必要としている能力（コミュニケーション、プレゼンテーション、マネージメント、サービス技能）を身につけさせるカリキュラム編成を行っている。販売・営業・事務職だけではなく、マーチャンダイザー、プランナーを目指す。2年間の集大成として企業・業界に向けての「プレゼンテーション」を実施している。

■IT ビジネス学科

「さまざまなビジネスシーンで活躍できる IT 実践力・即戦力を持った人材育成」を掲げ、従来のプログラミングやコンピューター言語のみならず、それらを活用した営業力や社会力を総合的に身につける。また、産学協同やインターンシップを積極的に行い、マネジメント力を養うことに努めている。

■愛玩動物看護学科

家族の一員である大切なペットたちの命と健康に専門職養成として国家資格「愛玩動物看護師」の取得を目指す。動物病院で必要とされるノウハウのみならず、理学療法や東洋医学など幅広い知識を習得した動物看護師を目指します。また、トリミングやトレーニングの知識も身に着けることもでき、ペットのプロとして社会で活躍できる人材育成に努めている。

進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- 定期試験：各学期末にそれぞれ試験期間を設け試験用の時間によって実施する。
- 成績評価：成績評価は、優（100～80点）良（79～70点）可（69～60点）不可（59点以下）で評価を行う。
- 単位認定：成績評価 60 点（可）以上、出席率 80%以上

【卒業規定】

- 卒業時の取得単位が、各学科必修単位以上に達している者。
- 所定の学費を完納していること。

【専門士】

- 2 年制課程以上の修了者は専門士（商業専門課程）の称号が授与される。

学習の成果として目指す資格・検定

資格名	実施機関
NFD 検定	公益社団法人 日本フラワーデザイナー協会
愛玩動物飼養管理士(ペットケアアドバイザー)	社団法人 日本愛玩動物協会
トリマーライセンス	学校法人21世紀アカデメイア
トレーナーライセンス	学校法人21世紀アカデメイア
愛玩動物看護師	動物看護師統一認定機構
簿記検定	日本商工会議所
販売士	日本商工会議所
ファッション販売能力検定	日本ファッション教育振興協会
ファッションビジネス能力検定	日本ファッション教育振興協会
ビジネス文書技能検定	実務技能検定協会
ビジネス能力検定 ジョブパス	職業教育・キャリア教育財団

就職指導

【就職指導体制】

就職指導室では、学生一人一人に対して、希望する業界・職業に向けての指導を行っている。それは入学前の進路相談から始まり、卒業まで様々な活動で進路指導を行っている。また、卒業生や業界とのネットワークを活かした企業研究を行い、時代に適応した求人企業を用意するなど学生の夢を実現させるサポート体制が整っている。

3.教職員

教職員数

区 分	専任	兼任	計
校 長	1		1
教 員	8	51	59
助手	1		1
事務職員	5		5
校 医	1		1
合 計	16	51	67

4.キャリア教育・実践的職業教育

キャリア教育への取組状況

キャリア教育科目を1年次より導入し「働く観」の育成を図っている。また、業界セミナーを年数回実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。

5.教育活動・教育環境

学校行事

- 4月 入学式、オリエンテーション
- 5月 富士五湖・サミット（全国アカデメイア姉妹校）
- 6月 ロサンゼルス・サミット（全国アカデメイア姉妹校）
- 8月 夏期休暇
- 9月 球技大会
- 11月 クロスオーバー・サミット（大阪アカデメイア姉妹校）
- 12月 業界 EXPO（全国アカデメイア姉妹校）、卒業制作発表会
- 3月 卒業式

課外活動

●クロスオーバー・フライデーの運営

姉妹校と合同で通常授業以外の他分野が履修できるシステムである。

MAC デザイン入門、きもの着付、カラオケ講座、英会話、中国語、Excel 演習、Word 演習などの講座が開講されている。

6. 学生への支援活動

学生支援

●就職に関する支援体制

担任がカウンセリングにより希望企業を確認し、就職課がその企業へアプローチし、インターンシップをお願いし、可能であれば就職へ結びつける。

●学生相談に関する体制は整備されているか

学生相談に関しては、担任制を取っており、定期的なカウンセリング2ヶ月に1回全員と状況確認、就職希望調査を行なっている。随時個人的な質問にも対応できる体制を取っている。

●学生の経済的側面に対知る支援体制

学生の経済的側面に対する支援対策に関しては、「日本学生支援機構奨学金」による申込みをメインとして薦めている。希望者全員貸与できている状況である。

●学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか

学生寮等、学生の生活環境に関しては、提携寮があり、学校と寮管理者で学生の状況を把握し、学生が快適に生活できるように努めている。

●保護者と適切に連携しているか

保護者との連携に関しては、入学式後、保護者会を実施しており、その中で心配な事、問題を抱えてる事を担任に相談してもらい今後の学生の支援を行なっています。また、成績表を年2回送付しており、問題があれば保護者と連絡をとり改善に努めている。

●卒業生への支援体制はあるか

卒業後15年間のキャリアサポートを行う体制で就職支援を行っている。

7. 学生納付金・修学支援

学生納付金（初年度）

学科名	昼夜	入学選 考料	入 学 金	授 業 料	施設整備 費	合計
ペットビジネス	昼	20,000	160,000	865,000	165,000	1,190,000
フラワービジネス	昼	20,000	160,000	865,000	165,000	1,190,000
スポーツビジネス	昼	20,000	160,000	865,000	165,000	1,190,000
ファッションビジネス	昼	20,000	160,000	865,000	165,000	1,190,000
総合ビジネス	昼	20,000	160,000	865,000	165,000	1,190,000
IT ビジネス	昼	20,000	160,000	865,000	165,000	1,190,000
愛玩動物看護学科	昼	20,000	160,000	865,000	165,000	1,190,000

- 合計金額は入学選考料除く
- 授業料については通年納入または前期・後期の分納

経済的支援措置

- 日本学生支援機構の奨学金制度
- 各新聞社の新聞奨学生制度
- 提携ローン会社の教育ローン
- 日本政策金融公庫の教育ローン
- 本校独自の奨学金制度

8.学校の財務他

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表・理事名簿

資金収支計算書

令和6年4月1日 から
令和7年3月31日 まで

(単位：百万円)

	2024年度 令和6年度
学生生徒等納付金収入	12,077
手数料収入	133
付随事業・収益事業収入	572
雑収入	34
借入金等収入	0
前受金収入	9,777
その他の収入	1,424
資金収入調整勘定	-9,869
前年度繰越支払資金	18,843
収入の部合計	33,734
人件費支出	3,775
教育研究経費支出	2,501
管理経費支出	3,435
借入金等利息支出	554
借入金等返済支出	10,562
施設関係支出	447
設備関係支出	453
資産運用支出	0
その他の支出	2,468
資金支出調整勘定	-1,156
翌年度繰越支払資金	10,696
支出の部合計	33,734

事業活動収支計算書

令和6年4月1日 から
令和7年3月31日 まで

(単位：百万円)

	2024年度（令和6年度）		
	予算	決算	差異
教育活動収支			
教育活動収入	13,100	12,966	134
学生生徒等納付金	12,173	12,077	96
手数料	147	133	14
その他	780	756	24
教育活動支出	12,113	10,447	1,667
人件費	3,783	3,771	12
教育研究費	4,218	3,484	734
(減価償却費)	(1,004)	(973)	(30)
管理経費	4,112	3,188	924
(減価償却費)	(63)	(85)	(-21)
徴収不能額等	0	4	-4
教育活動収支差額	987	2,520	-1,533
教育活動外収支			
収入	0	578	-577
支出	620	875	-255
経常収支差額	367	2,223	-1,855
特別収支			
収入	0	78	-78
支出	0	23	-23
基本金組入前当年度収支差額	367	2,278	-1,910
基本金組入額・取崩額	0	-382	382
当年度収支差額	367	1,895	-1,528

※（）内は、内数

貸借対照表

公益・収益合算
令和7年3月31日

(単位：百万円)

	公益事業	収益事業	合計
資産合計	224,189	8,051	232,240
固定資産	213,398	7,495	220,893
流動資産	10,791	556	11,347
負債合計	30,560	233	30,793
固定負債	18,624	0	18,624
流動負債	11,936	233	12,169
(前受金)	(9,777)	(233)	(10,010)
純資産合計	193,629	7,818	201,447
公益事業勘定	0	26,686	26,686
基本金	212,021	0	212,021
消費差額累計または繰越利益	-18,392	-18,868	-37,260
(当期収支)	(1,887)	(0)	(1,887)
(当期利益)	(1,895)	(-254)	(1,641)
負債・純資産合計	224,189	8,051	232,240

※（）内は、内数

役員（理事・監事）の氏名等				
	役職名	氏 名	任 期	主な職業
1	理事長	田坂広志	R 6 年 3 月 29 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	学校経営
2	理 事	植田宏美	R 3 年 8 月 4 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	学校職員
3	理 事	高橋奈帆	R 4 年 12 月 8 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	学校職員
4	理 事	木村新太郎	R 6 年 2 月 15 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	学校職員
5	理 事	長尾大樹	R 6 年 2 月 15 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	学校職員
6	理 事	稲場央人	R 6 年 3 月 22 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	学校職員
7	理 事	南野想	R 6 年 3 月 30 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	学校職員
8	理 事	鴨志田晃	R 6 年 6 月 29 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	大学教授(外部)
9	理 事	金子直哉	R 6 年 10 月 31 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	大学教授(外部)
1	監 事	高野善生	R 3 年 8 月 4 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	税理士
2	監 事	西村実	R 6 年 3 月 30 日 ～ R 7 年度の定時評議員会の終結の時	会社経営

9.学校評価

自己評価・学校関係者評価の結果

●自己点検・自己評価の問題点の改善について

自己点検・自己評価は平成24年度から実施しており、学校関係者評価委員会にて点検評価を行い改善に役立てている。

自己点検・学校関係者評価

専門学校大阪ビジネス・アカデミー

				自己評価					学校関係者評価				
1 教育理念・目標				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1					適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1			
1	1	中 項 目	理念・目的・育成人材像（教育理念（建学の精神）・目的・目標・育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか）										
1	1	1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	A	④	3	2	1	④	3	2	1	
1	1	2	学生・保証人（保護者）に対して教育理念等を明文化し、周知しているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
1	1	3	教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか	B	4	③	2	1	④		2	1	
1	1	4	学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
1	2	中 項 目	教育の特色（社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか）										
1	2	1	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか（コース修了後に、学習者がそのコンピテンスのレベルを必要とする目的や状況が明確にされているか）	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
1	2	2	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか（学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか）	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
1	2	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	

				自己評価					学校関係者評価				
2 学校運営				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1					適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1			
2	1	中 項 目	運営方針（運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか）										
2	1	1	教育方針や教育目標等に沿った運営方針が策定されているのか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
2	2	中 項 目	事業計画（事業計画を作成し、執行しているか）										
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	④	3	2	1		4	③	2	1

				自己評価					学校関係者評価				
2 学校運営				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1					適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1			
2	3	中 項 目	運営組織（運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか）										
2	3	1	寄付行為、理事会会議規則等（法人）、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会（法人）、学校の運営会議等が開催されているか	A	④	3	2	1	④	3	2	1	
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	3	3	組織機能図があるか	A	③	3	2	1	4	③	2	1	
2	3	4	運営会議（教職員会議・教員会議等）が定期的に開催されているか	B	④	3	2	1	4	③	2	1	
2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	④	3	2	1	4	③	2	1	
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	④	3	2	1	④	3	2	1	
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	4	③	2	1	④	3	2	1	
2	4	中 項 目	教職員の評価・育成（教育及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組を行っているか）										
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動をおこなっているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等、資質向上のための取組が行われているか（研修等の効果を評価し、文書により記録しているか）	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	4	23	教育の成果（学修結果）に基づく教員面接を実施しているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	4	24	「職業実践専門課程」専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか（教職員研修計画の作成）	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	

				自己評価					学校関係者評価				
2 学校運営				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1					適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1			
2	5	中 項 目	人事・給与制度（人事・給与に関する制度を確立しているか）										
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	A	4	③	2	1	④	3	2	1	
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	5	4	採用制度は文書化されているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
2	6	中 項 目	情報システム（情報システム化等による業務の効率化が図られているか）										
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか（情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか）	A	4	③	2	1	4	3	②	1	

			自己評価					学校関係者評価					
3 教育活動			カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1					適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1				
3	1	中 項 目	目標の設定（教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか）										
3	1	1	教育目的及び育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員及び学生等）に周知し、社会に公表されているか。また、定期的に検証を行っているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
3	1	2	教育理念、人材育成像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修行年限に対する教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
3	1	3	教育目的及び育成人材像に基づき、ディプロマポリシーを明示し、また学校構成員（教職員及び学生等）に周知し、社会に公表されているか	B	4	③	2	1	④	3	2	1	
3	2	中 項 目	教育方法・評価等（各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか）										
3	2	1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A	4	③	2	1	④	3	2	1	
3	2	2	講義及び実習に関するシラバスは作成されているか	A	4	③	2	1	④	3	2	1	
3	2	3	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	B	4	③	2	1	④	3	2	1	
3	2	4	シラバスあるいは講義要項（作成されていればコマシラバス）などが事前に学生に示され（あるいはホームページなどで公開されて）、授業で有効活用されているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか（教育内容及びその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か）	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか（学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか）	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
3	2	41	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか（カリキュラム作成委員会等）	B	4	③	2	1	4	③	2	1	

				自己評価					学校関係者評価				
3 教育活動				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1					適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1			
3	2	中 項 目	教育方法・評価等（各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか）										
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に、業界関係者などの外部関係者を入れているか又はその意見を取り入れているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
3	2	82	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
3	2	83	〔職業実践専門課程〕専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
3	2	84	企業・施設等での職場実習（インターンシップ含む）があるか	B	4	③	2	1		④	3	2	1
3	3	中 項 目	成績評価・単位認定等（成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか）										
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
3	3	2	学生や保証人（保護者）に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	B	4	③	2	1		④	3	2	1
3	3	4	「職業実践専門課程」専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学習成果の評価を行っているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
3	4	中 項 目	資格・免許取得の指導体制（資格・免許取得のための指導体制があるか）										
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか（発行する修了証明書の種類及び内容）	A	4	③	2	1		4	③	2	1
3	5	中 項 目	キャリア教育等（基礎的・汎用的能力（①人間関係形成・社会的形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力）を身につけるための取組が実施されているか）										
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基礎となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	B	4	③	2	1		4	③	2	1
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1

				自己評価					学校関係者評価				
4 学習成果・教育成果				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1					適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1			
4	1	中 項 目	学習成果（各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか）										
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	A	4	③	2	1	④	3	2	1	
4	1	2	学生の学習成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか（測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か）	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
4	2	中 項 目	就職率（就職率の向上が図られているか）										
4	2	1	就職率の向上が図られているか（結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか）	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
4	2	2	学生の就職に関する目標に関して教職員に共有されているか	A	④	3	2	1	4	③	2	1	
4	2	3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	B	④	3	2	1	4	③	2	1	
4	2	4	対外部に向けた就職実績を公表しているか（パンフレット・HP等）	B	④	3	2	1	④	3	2	1	
4	3	中 項 目	資格・免許の取得率（資格・免許取得率の向上が図られているか）										
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか（目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか）	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	A	4	③	2	1	④	3	2	1	
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
4	3	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
4	3	5	資格・検定・コンペの結果（合格者数・合格率）を公表しているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
4	4	中 項 目	社会的評価（卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか）										
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか（卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか）	A	4	③	2	1	4	③	2	1	

			自己評価						学校関係者評価				
5 学生支援			カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1						適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1			
5	1	中 項 目	就学支援（学生に対する就学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか）										
5	1	1	学生への就学支援を適切に行っているか	A	4	③	2	1		④	3	2	1
5	2	中 項 目	就職等進路（就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか）										
5	2	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか（また、それはきちんと学生や保証人（保護者）に周知されているか）	A	4	③	2	1		4	③	2	1
5	3	中 項 目	学生相談（学生相談に関する体制は整備されているか）										
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか（相談窓口が設置されているか）	A	4	③	2	1		④	3	2	1
5	3	2	学生の面談・相談記録があるか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
5	4	中 項 目	学生生活（学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか）										
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	A	4	③	2	1		④	3	2	1
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか（学生健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか）	A	4	③	2	1		4	③	2	1
5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか（学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか）	A	④	3	2	1		4	③	2	1
5	5	中 項 目	中途退学への対応（退学率への低減が図られているか）										
5	5	1	退学率への低減が図られているか（受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか）	A	4	③	2	1		4	③	2	1
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	A	4	③	2	1		④	3	2	1
5	5	3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
5	5	4	退学者数を公表しているか	B	4	③	2	1		4	3	②	1
5	6	中 項 目	保証人（保護者）との連携（保証人との連携体制を整備しているか）										
5	6	1	保証人（保護者）と適切に連携しているか（保証人のニーズを把握しているか）	A	4	③	2	1		4	③	2	1
5	6	2	保証人（保護者）との計画的な相談会・面談を行っているか	B	4	3	②	1		4	③	2	1
5	7	中 項 目	卒業生・社会人支援（卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか）										
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか（再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか）	B	④	3	2	1		4	③	2	1
5	7	21	卒業生への卒業教育等の支援体制はあるか（卒業生への講習・研修を行っているか）	B	4	③	2	1		4	③	2	1
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1

				自己評価					学校関係者評価				
6 教育環境				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1					適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1			
6	1	中 項 目	施設・設備等（施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか）										
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか（講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか）	A	4	③	2	1		4	③	2	1
6	1	2	学生から利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
6	1	21	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・提示されているか	B	4	③	2	1		4	3	②	1
6	1	22	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックされているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
6	1	44	施設・設備の点検・補修・修繕等は定期的にまたは適宜に行っているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
6	2	中 項 目	学外実習、インターンシップ等（校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備していますか）										
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	4	③	2	1		④	3	2	1
6	2	2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取り扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
6	3	中 項 目	防災・安全管理（防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか）										
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
6	3	2	防災・防犯設備（非常灯・消火器・警備システム等）が整備・点検されているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	B	4	③	2	1		4	③	2	1

				自己評価					学校関係者評価				
7 学生の受入れ募集				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1					適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1			
7	1	中 項 目	学生募集活動（学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。社会人入学性、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか）										
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	A	④	3	2	1		④	3	2	1
7	1	2	入学受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか	A	④	3	2	1		④	3	2	1
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	A	④	3	2	1		④	3	2	1
7	1	4	学生受入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	A	④	3	2	1		④	3	2	1
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができていますか	A	④	3	2	1		④	3	2	1
7	1	22	学校説明会等による情報提供（育成人材像、評価手段及びその基準、目指す資格・検定・コンペ、学費・教材費等の情報）を行っているか	A	④	3	2	1		④	3	2	1
7	1	23	入学予定者に対し、学習指導・支援体制は行われているか	B	④	3	2	1		4	③	2	1

				自己評価				学校関係者評価					
7 学生の受入れ募集				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1				適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1				
7	2	中 項 目	入学選考（入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか）										
7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか （入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか）	A	④	3	2	1	④	3	2	1	
7	2	2	学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか	A	④	3	2	1	④	3	2	1	
7	3	中 項 目	学納金（学納金は妥当なものとなっているか）										
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	A	④	3	2	1	4	③	2	1	
7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	A	④	3	2	1	4	③	2	1	

				自己評価					学校関係者評価				
8 教育の内部質保証システム				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1					適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1			
8	1	中 項 目	関係法令、設置基準等の遵守（法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか）										
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
8	1	3	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
8	2	中 項 目	個人情報保護（個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか）										
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
8	2	3	個人情報の取扱いについて、教職員に対し周知し、意識づけができていますか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
8	3	中 項 目	学校評価（自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか）										
8	3	1	学校教育、学校運営について自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか（自己点検・評価報告書があるか）	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
8	3	3	自己点検・評価の組織があるか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
8	3	21	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組を行っているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	

				自己評価					学校関係者評価				
8 教育の内部質保証システム				カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1					適 切 : 4 ほぼ適切 : 3 やや不適切 : 2 不 適 切 : 1			
8	4	中 項 目	改革・改善（各学科の教育目標、育成人材に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確率して改革・改善のためのシステムが構築されているか）										
8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動に改善に活用されているか	A	4	③	2	1		4	③	2	1
8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がなされたか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
8	4	5	学校関係者の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	③	2	1		4	③	2	1
8	5	中 項 目	教育情報の公開（教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか）										
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	A	④	3	2	1		④	3	2	1
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	A	④	3	2	1		4	③	2	1
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	B	④	3	2	1		4	③	2	1

			自己評価					学校関係者評価					
9 財務			カテゴリー	適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1					適 切 : 4 ほぼ適切: 3 やや不適切: 2 不 適 切: 1				
9	1	中 項 目	財務基盤（学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか）										
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
9	1	2	年度予算・中期計画が策定されているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
9	2	中 項 目	予算・収支計画（予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか）										
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A	4	③	2	1	4	③	2	1	
9	2	2	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	B	4	③	2	1	4	③	2	1	
9	3	中 項 目	監査（財務について会計監査が適正に行われているか）										
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	A	4	③	2	1	④	3	2	1	
9	4	中 項 目	財務情報の公開（私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか）										
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	A	④	3	2	1	④	3	2	1	
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取り組んでいるか	B	④	3	2	1	④	3	2	1	